

## ニクソンの平和政策（Ⅱ）

——アメリカの対中政策——

倉 頭 甫 明

### I 中国関係改善への政策形成過程

#### I-1 米中関係の背景

米中両国は、1950年から53年に渡る朝鮮戦争の激闘、1954年、55年の国府軍の大陳島撤退作戦及び1958年の中国軍の金門、馬祖諸島砲撃作戦を巡る米国軍の国府支援作戦などに関連して、軍事的対決の姿勢であった。さらに台湾問題、ベトナム戦争、中共の国連加盟問題などの政治外交上の問題でも、両国は激しい敵対関係にあった。<sup>(1)</sup>しかし、このような関係の過程にあっても、両国大使級会談が開かれ続けていた。両国は1954年にジュネーブで、双務的交渉を始めている。この交渉は、55年に大使級に格上げされ、58年9月の第74回会談以来、ワルシャワに移され断続的に開かれ、1968年まで134回の会談が続いた。両国間の協定成立の立場からみれば、55年9月10日に、小数の民間人の送還についての協定が成立したに過ぎなかった。134回の会談の主要点は、アメリカと台湾の関係であった。米中両国間の関係は、台湾問題が解決しない限り、双方の敵対関係は続いた。他の諸問題は、国有化されたアメリカ資産と不履行債務に対するアメリカ補償要求、対敵国貿易法により、1949年以降アメリカ国内で凍結されている中国資産の返還要求、中国に投獄されているアメリカ人の釈放要求、アメリカ報道関係者のための中国取材許可を求めたり、貿易の展望を探ったりする断続

(1) 戦略問題研究所編、世界軍事資料「1970～1973」(3)、152ページ。

的な努力であった。これらの諸政策形成は、米國務省の東アジア、太平洋局でなされた。アメリカの政策立案者たちは、中国がアメリカを第一の敵と考え、一方、ワシントンが中国をアジアにおける全ての侵略と革命活動の源とみなした限り、何に一つ解決はできなかった。ニクソン政権は、約20年間に渡る「行き詰まり」からの改善を探求し、試みた。それはイデオロギー的観点ではなく、戦略的、地政学的観点から中国を眺め始めたのである。<sup>(2)</sup> 一方、中国は1949年に中華人民共和国として創立した。同国は「向ソ一辺倒」の政策となり、敵はアメリカの反動勢力とその帝国主義として、外交的には、「向ソ、反米」の基本路線を打ち立てた。内政面では、国内統一を完成し、反政府グループを抹殺し、経済に力を入れ、国境地帯の安全をはかり、そのうえアジアの共産主義国家として、そのイデオロギーの影響を外に向って伸張していった。その後、約10年で中国は「抗ソ、反米」の政策に転じた。中ソ両国は、教条主義と修正主義として抗争しあい、双方は理論の域を出て国交関係におよび、決裂となった。中国は、米ソ两大国を仮想敵国とする外交路線を取るに至った。その後、さらに約10年にし中国は、ソ連の軍事的脅威の不安を抱き始めて、「抗ソ、米中接近」の政策に大修正し始めたのである。情勢の変化にもよるが、中国の外交政策及び国防政策の基調は、わずか20年余の間に、国益への外交方針を180度の大転換を行うこととなった。<sup>(3)</sup>

(2) Henry A. Kissinger, WHITEHOUSE YEARS by Dr. Henry A. Kissinger, 1979. 桃井眞監修、齊藤彌三郎、小林政、大淵一人、鈴木康雄訳 キッシンジャー秘録③, 114~115ページ, 同じくキッシンジャー秘録①, 219ページ, アメリカにおける「チャイナ・ロビー」については、下記の著書を参照せよ。Wamen I, Cohen, The China Lobby (Alexander Deconde, editor. 「Encyclopedia American Foreign Policy」[Volum 1, 1978]. pp. 104~110.

(3) 戦略問題研究所編, 前掲書, 152ページ。

入江昭, 米中関係史。(サイマル, 1978) 137ページ。

ニクソン新政権は、これまでの中国政策を大修正することとなったが、これまでの米中関係の背景を知るための諸文献を上げておきたい。

A. Doak Barnett. Communist China and Asia ; Challenge to American Policy (Harper, 1960), China and U. S. Foreign Policy, 2nd. ed. (Washington; Congressional Quarterly, Inc. 1973), Foster Rhea Dulles, American Policy Toward Communist China, The Historical Record; 1969-1974 (Crowell). Roderick Mac Farquhar and others, Sino-American Relations, 1949-1971. (Praeger, 1972).

入江昭, 米中関係史, サイマル. 1978.

## I-2 新たなスタート

ニクソンは、共和党大統領候補の指名を受けた直後の1968年8月9日、インタビューで、「われわれは中国を忘れてはいけない。ソ連同様に話し合う機会を常に探し求めなければならない。」と述べ、中国と話し合う意思を指めしていた<sup>(4)</sup>。ニクソンは大統領に就任すると、「わが政権の在任中、意思疎通の道が開かれることを全ての国々に知っておいていただきたい」と就任演説し、大統領の意思を含む、次のようなメモがキッシンジャー補佐官に渡された（69年2月1日）。それは「中国との和解の可能性を探る、という現政権の姿勢をあらゆる形で徹底させるよう促し、この仕事は非公式にやらねばならない」であった。ニクソンは中国との接近策、中国を対話に引込む措置を探るための指示であった<sup>(5)</sup>。

キッシンジャーは、彼のスタッフ3人と協議したのち、リチャードソン国務次官と中国問題について協議に入った。双方は、1968年1月8日以来中断されていたワルシャワ会談の早期再開を提案する中国外務省の2つの声明について理解しようとした。68年5月28日、北京はワルシャワ会談の延期を申し入れると共に、大統領選挙後の11月に再開したいと提示されている。あと一つ、同年11月26日、北京は次回のワルシャワ会談を、69年2月20日に開こうとの提案であった。キッシンジャーとリチャードソンの考えでは、中国が文化大革命を経てきたこと、ソ連に対する軍事的不安を考えると、これらの声明は理解できるという結論にたつた<sup>(6)</sup>。

(4) U. S. News & World Report, Sep., 16, 1968. p. 48.

(5) Richard Nixon NIXON'S MEMOIRS, 1978.

松尾文夫、斎田一路訳、ニクソン回顧録、①、308ページ

(6) Marin Kalb and Bernard Kalb, KISSINGER, 1974.

高田正純訳、キッシンジャーの道、(上)、214～215ページ。

キッシンジャーは大統領のメモを引き合いにして、2月5日、各省庁間で対中政策について、次の点について研究依頼している。

- 1つ、アメリカと共産中国及び台湾との関係の現状。
- 2つ、共産中国がアジアに及ぼす脅威の性格と意図。
- 3つ、アメリカの対中政策と、関係主要諸の対中政策との相互関連。
- 4つ、アメリカが中国に対してとるべき各様のアプローチ、及びそれぞれのアプローチの代価と危険。

（次頁につづく）

新政権が新しいスタートを切ったが、しかし、対中政策の明確な構想を持っておらず、最初の数カ月間の動きは、矛盾だらけであった。ニクソンは初の記者会見（69年1月27日）で、近く開かれる予定のワルシャワ会談（2月20日）について次のように述べた。ワルシャワ会談で、「中国側になんらかの変化が起こらない限り、われわれの政策を少しも変える見通しはない」であった。この意味するものは、中国の態度いかんで、アメリカも受けて立つと理解された。会談再開を向える期間中、中国のオランダ駐在臨時代理大使（廖知叔）が亡命（1月24日）し、この亡命をアメリカが受け入れたことで、中国は2月18日に会談取り消しとなった。<sup>(7)</sup>ニクソンは3月4日の記者会見で、米中和解の見通しに冷水を浴びせた。「遠い先を見渡すなら、赤い中国と理解し合える時が来るかもしれない。しかし、現時点では、ワルシャワ会談の中止からみても、なんらかの突破口が開かれると楽観するわけにはいかない」と述べたのである。大統領初の欧州5ヶ国訪問後、ニクソンは、ABMプラン（弾道弾迎撃ミサイル計画）を発表（3月14日）するにあたって、またもや反中国的な言動を取るようになった。「わが国に対する中国の脅威は、偶発攻撃の危険と同じく、無視するわけにはいかない。このシステムが承認されれば、1970年代に中国から核攻撃を加えられた場合でも、アメリカ側の損失を最小限に押えることができる」と言明したのである。1969年3月までの時点では、米中関係は、過去約20年間と変わらず、お互いの無理解と不信に満ちた敵対関係のまま、事実上、凍

以上の研究報告書が、キッシンジャーのところで総められて、5月15日にNSC（国家安全保障会議）審査グループの審議にかけられている。

報告書は、台湾、国連加盟、貿易、旅行、各種の軍縮計画に重点をなしていた。これらはこれまでの取りあつかいの諸問題であった。その他に、アジアにおける米中の利益の対立問題も取り上げられていた。報告書はキッシンジャーが考えていた、中ソ関係の緊張がもたらす世界的な影響や、三角関係の下でアメリカが手に入ることのできるチャンスの実体、といった問題は触れていなかった。この報告書の対中政策は、本質的には心理的な目標を掲げるべきで、まず中国指導部の考え方を変えさせ、中国の好戦的な態度を和解の方向に変えて行くことを目指すべきだ、という前提に立っていた。とキッシンジャーは述べている。

Kissinger, 高田訳。キッシンジャー秘録。①。224, 234ページ。

(7) 前掲書。221～223ページ。

この突然の中止の本当の理由について、中国専門家の中には国内の紛争とソ連と国境沿いに高まった緊張にかかりきりになっているからだと考える人もいた。

結されている観を呈していた。<sup>(8)</sup>アメリカは中国に敵対関係を表現しながら、一方では、対中接近の対策を進めていた。2月18日、ニクソンはロジャース国務長官に、米中間に「文化と科学を交流させる」ため広範な計画を造りたい、と宣言するよう指示した。ニクソンは、大統領として初の欧州訪問で、仏のド・ゴール大統領との会談中、「如何なる困難があろうとも米中関係打開の決意」がある事を述べている。その数週間後、ド・ゴールがアイゼンハワー元大統領の葬儀参列のためワシントンを訪れたさい、ニクソンは、ド・ゴールにアメリカの新政策を中国に伝えてほしいことを正式に要請した。<sup>(9)</sup>

4月7日、ロジャースは、「中国とより友好的な関係を持つために、可能な限りのことを行なう用意がある」、「中ソ紛争に干渉することを望まず、むしろ中ソ双方の関係改善を望んでいる」と声明したのである。この時期に、中ソ両国間には国境衝突事件（最初はウズリー（珍宝島）国境で—3月2日、2回目が15日—衝突している。その後、アムール川地域一帯では、—5月12日、15日、25日、28日—と紛争が相次ぎ、新疆国境でも、5月20日、6月10日に事件が続発している）が起っており、中国では、第9回共産党全国代表大会（4月1日～24日）が開催されていた。ニクソンは、7月～8月の数週間に渡り、南ベトナム、グアム、インド、パキスタン、ルーマニアを歴訪。ニクソンは、パキスタンのヤヒア・カーン大統領とルーマニアのニコラエ・チャウシエスク大統領の両首脳との会見で、ニクソン政権は中国との国交に入るというテーマをくり返し述べた。（ニクソンの意見は、政府内部や多数の人々が完全には同調してはいなかった）。さらに、アメリカは中国の孤立化を謀ろうとする取り決め（69年6月8日、ソ連主催の共産党会での「アジア集団、安全保障体制構想」）にはいっさい関与しないことを強調した。ニクソンは、両首脳を通じて、アメリカの見解を

(8) 前掲書、222、225、225ページ。

(9) ドゴールは1969年4月23日、北京駐在大使に任命したエチエンヌ・M. マナクを招き、ニクソンのメッセージを中国の首脳に伝えるように指示されている。——マナクは任務を実行している。——当初、周恩来首相をはじめとする中国首脳は懐疑的であったという。前掲書、216～217ページ。

中国側に伝えてほしいと頼んだ。ヤヒア・チャウシエスク両首脳は先方からなんらの回答があれば、報告すると約束された<sup>(10)</sup>。ニクソンは、グアムに立ち寄り、グアム、ドクトリンを宣言した。この宣言は、アジアに駐留するアメリカの軍勢力は消滅するが、政治的な公約はそのままに残すというものであった。アメリカは、公約したものは実行することを暗示するメッセージをこめていた。ニクソン政権は、外国のチャンネルや外国からのシグナルばかり待つばかりでなく、太平洋地域内の同盟諸国を不快にしなく、中国と国交正常化の進路は、アメリカにとって具体的にいかなる措置を講ずるかを進めていた。このことについて、リチャードソンは側近スタッフと討議の後、キッシンジャーと次の三項目の勧告案を上げた。アメリカ人旅行者が、非商業的な中国製品を最高百ドルまで認める。二つ、中華人民共和国への旅行禁止を解除する。三つ、穀物輸出を許可する。ニクソンは、初めの二項目は同意したが、三項目については、保守派の上院議員らに押れて、承認しなかった。大統領が世界旅行の直前（7月21日）、国務省は、上記の二項目を緩和することを発表した。8月に入って、ロジャースは、キャンベラでの主要演説を初めとして、アメリカが中国との関係改善を望んでいることを、公式に表明を続けた。「われわれは、中国が好まないからといってソ連との交渉を放棄しようとしないうし、ソ連が好まないからといって中国と接触を求めることをやめようとしないうし」（8月8日キャンベラ）、「米中対話につき」国府が疑問を声明した以外は、どこの国家も支持した。「中国の独立は、中国自身の政策によるもので、われわれの政権の政策ではない」（8月20日）。これまでの「中国敵視政策」、「疎外」、「封じ込め政策」からのアメリカ外交政策の転換と新たな姿勢は、いまや明白となった<sup>(12)</sup>。キッシンジャーは、対ソ関係と関連して、対中政策の進めかた

(10) 前掲書。217～218ページ。

(11) David. Lndan. KISSINGER. The use of power, 1972, p. 113.

「ニクソン・ドクトリン」については、次の著書を参照せよ。

Thomas H. Etzold, The Nixon Doctrine, (Alexander De Conde, Editor) (『Encyclopeatia of American foreign Plicy』Volum II. 1978.). pp. 688～691.

(12) 柳川英二郎、戦後国際政治史Ⅱ。233～234ページ。

について、政府部内の各論各説を分析したうえ、大統領に報告している。一つの見解（スラブ派的立場）では、ソ連は米中結託に重大な疑惑を抱いているから、対中改善の努力をみせれば、米ソ協力は不可能になるであろう。この見解に立つ人々は、北京との接触拡大の努力は避けるべきだと考えてる。これに反対する見解（現実政治的アプローチの立場）は、ソ連はアメリカが北京との和解を求める恐れが有るとみれば、もっと和解的な態度を取るようになるだろうと説いている。第3の見解（中国派）は、中国への政策形成に当り、対ソ関係に大きく左右されることがあつてはならない、と主張されていた。8月14日、NSC（国家安全保障会議）は、これらの問題を閣僚レベルで、初めて審議した。この時には、何もきまらなかった。しかし、審議中に大統領は、もし中ソ戦争が起れば、中国の「壊滅」するのを座視することは、アメリカの利益に反する、という命題を明らかにした。ニクソンが、中ソ戦争を念頭に置いていたのは、中ソ国境で新たな緊張が高まり、アメリカに重大な不安を与えていたからであつた。この新事態は、中国と接触することが緊急の要務になったとキッシンジャーは述べている。<sup>(13)</sup>

### I-3 米中接近

10月の初め、ニクソンの承認にのみに、ポーランド大使ウォルター・

(13) Kissinger, 桃井監修, キッシンジャー秘録, ①. 240～241ページ.

こうした時期（8月末）、キッシンジャーとジョン・ホールドリッジ（NSCの中国専門家）は、ミシガン大学政治学教授アレン・ホワイティング（国務省の元中国専門家）を招いて、中ソ対立をめぐる自由討議がなされた、会談の結果、中国は、アメリカがソ連に対抗すれば当面アメリカと提携するであろうと意見の一致がみられている。ホワイティングの目から見ると、これは歴史的なチャンスである。一方、中国は文化大革命にゆさぶられ、ソ連国境に兵力増強に動揺しているため、アメリカの姿勢を歓迎してもおかしくない。思い切れば再編成の可能性があると思うであつた。キッシンジャーが中国認識を総めるうえで影響を与えた学者達がいた。A・トーク・バーネット、エドウィン・ライシャワー、ジェローム・コーエン、ルシュン・パイ、ヘンリー・ロソフスキー、ジョイ・テラ、ジェームズ・トムソン、それにジョン・キングフェアバンクの各学者達がいた。

M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, キッシンジャーの道（上）. 218～219ページ.

ストーセルに、ワルシャワ会談の再開を提案するよう訓令が出された。12月11日、ストーセルと中国の雷陽代理大使は、中国大使館で非公式の会談が開かれた。この結果、ワルシャワ会談の再開で意見が総まとった<sup>(14)</sup>。アメリカ側は、会談直後から新たな態度を示し、沖縄の戦術核ミサイル（メースB）撤去発表（12月14日、国務省）、対中貿易制限緩和発表（12月19日、国務省）、第7艦隊の台湾海峡パトロールを「常時」から「随時」に切り変えるとの発表（12月24日、国防総省）などがそれであつた。また、そのころ、ロジャースは、米中関係打開のため「何でもやっている」と語った。<sup>(15)</sup>（12月23日）。

国務省はこれまでにリチャードソン国務次官、マーシャル・グリーン次官補や、そのスタッフらが、NSCの枠内で進められた各種の調査研究に重要な貢献をしていた。また、貿易制限緩和の諸方式を考え出すうえにも重要であつた。しかし、国務省自体は、全般的な対中戦略には係っていない<sup>(16)</sup>かつたし、外交活動を進める余地もほとんどなかつた。

米中大使級の会談が中断されて2年ぶり、135回目がワルシャワで開かれた（1970年1月8日）。その結果、次の会談（1月20日）から両大使館を交互にして開くこととなった。1月20日の会談では、アメリカは「中国を敵視する如何なることもソ連との共同支配に加わる積もりもない」と繰り返し述べた。続いて、アメリカは「直接交渉のため北京に代表を派遣するか、中国の代表をワシントンに受け入れる」用意がある。あるいは「双方が合意する他の問題について、詳細な検討を加えることを考慮する」であつた。これを受けて、中国側は「アメリカ政府が平和五原則に従って提示する提案や考え方なら如何なるものも考慮し、討議する」用意があり、これによって「米中両国間の関係を根本的に改善する」つもりであると示した。こうした交渉は「大使級で続行されてもよいし、高い水準が双方が受

(14) 前掲書、222ページ。

(15) 柳川英二郎、前掲書、234ページ。

(16) Kissinger. 桃井監修、キッシンジャーの秘録、①、248ページ。



け入れられる別の経路を通じて行われてもよい」と述べられていた。双方の提案内容は実質的に同様となり、これを前進させるかどうかは次の会談（2月20日）を待つこととなった。<sup>(17)</sup> 1970年の大統領外交報告書が議会に送られた。報告書の中での中国関係は、「中国人は偉大かつ重要な民族で有り、国際社会から孤立したま放置しておくべきでない。アメリカは北京との間の実際的な関係改善のため、諸措置をとる。これはアメリカの利益であるばかりでなくアジアと世界の平和と安定にとって利益である」と報告されていた。<sup>(18)</sup> この主張はアメリカが中ソ両国を単一の敵であるとは考えていないことの強調であった。この報告の2日後、（2月20日）、ストーセル大使と雷大使の引きいる外交団の会談が開かれた。中国側は、「今後の会談は北京に場所を移して行なう」と提案され、その際、さらに代表団の首席となる「アメリカ政府の高官を歓迎する」ことを述べた。この提案は、中国がソ連への不安をしだいに深めている時期と考え合せると、筋が通っていた。しかし、国務省の専門家たちは不安を抱いたのである。この提案は、アメリカと台湾の関係を切り崩す事を狙ったのか、中国側が真剣な話し合いを求めているのか、さらに、北京が会談場所として最適かどうか懸念があった。また、中国側は北京にいるアメリカの代表に「外交特権」を与えるのか、アメリカ側がワシントンとの「機密」の通信連絡のルートを作るのを認めるのかどうか、更にこれに加え、ニクソン政権の努力に対しても国務省は懸念を指めした。特に、ソ連の専門家たちは強い警戒心を持った。<sup>(19)</sup>

(17) 1月末、周恩来首相と北京駐在パキスタン大使が交した会話の報告をキッシンジャーは受取った。大使の言葉によると、周恩来の関心の第一はソ連であり、その次が日本軍国主義の復活であった。アメリカは小さな脅威とみなされていた。周恩来はアメリカとのハイ・レベルの会談を申し入れるのをアメリカ側との条件をつけたと報告されていた。しかし、実際にはアメリカが北京に首脳を派遣するつもりはあるまいと考えていたと云う。前掲書、117～118ページ。

(18) United State Foreign Policy for the 1970's; Building for Peace.

(19) M. Kalb and B. Kalb. 高田訳、キッシンジャーの道。（上）、223～224ページ。国務省の構想については、キッシンジャー秘録、③、の116～127ページを参照されたい。

しかし、国務省は、1969年に貿易・旅行の制限を緩和する措置に加えて、中国への合法的な目的のため、旅行ができるという3月の発表に続いて、4月に、それまで禁止されていた外国制非戦略物資のアメリカ製構成部品の輸出を可能にする措置をとった。<sup>(20)</sup>

ワルシャワで開かれる一連の会談——第3回会談——が5月20日に予定されていた。この会談予定は、ベトナム戦争の新たな危機により中断される事となった。さらに4月30日のアメリカ軍と南ベトナム軍によるカンボジア・ラオス侵攻作戦により、一時は挫折を余儀なくされていた。<sup>(21)</sup> ニクソンは「これはカンボジア侵入ではない、敵の軍事補給物資が破壊されたなら、われわれは撤退する」と演説（4月30日）したことを先に伝えていた。6月の初め、周恩来は、ワルシャワでアメリカとの接触再開を期待している、と東欧の外交官たちに語ったことが伝えられた。<sup>(22)</sup> 丁度この時期、中国国内で二派の実権争いが転回されていた。周恩来の引いる穏健派は、ソ連の脅威に対抗するためアメリカと和解しようとする戦術を支持し、これに対し、林彪の引きいる急進派は、米ソ両国に抵抗する革命路線に固執していた。北京では、8月23日から9月6日にかけて、中国共産党第9期中央委員会第2回総会が開かれていた。この総会は党内の周恩来、林彪の二派の対決に最終的な決着をつけるものであったらしく、周恩来の一派が勝利を占めたようであった。この権力闘争の結果は、中国のアメリカへの門戸開放と直接関わっていたといえよう。7月10日になって突然、北京当局は、ジェイムズ・ウォルシュ司教の釈放を発表した。これを受けてか、8月26日、アメリカは、アメリカ製以外の石油製品が使用されることを条件に、中国へ非戦略貨物を運搬する自由諸国の船舶に燃料を供給すること

(20) William P. Lineberry, THE UNITED STATES IN WORLD AFFAIRS, 1970. (Council on Foreign Relations, 1972).

鹿島平和研究所訳『世界情勢と米国』, 214ページ。

(21) A. Doak Barnett, CHINA POLICY: Old Problems and New challenges, 1997.

戸張東夫訳, 『米中国交』, アメリカ戦略. 20ページ。

(22) New York Time, June, 18, 1970.

を許可した。<sup>(23)</sup> 中国はアメリカを受入れる新しい姿勢のサインが、10月1日の中国の国慶節に表現された。毛沢東の古くからの知人であるエドガー・スノー（「中国の赤い星」を書いたアメリカのジャーナリス）が毛沢東の脇に立ち、記念パレードを観閲していた。このことは前例のない出来事であったため、<sup>(24)</sup> ニクソンは、対中関係に大胆なイニシアチブを取るべき時期に來たことに気づいた。<sup>(25)</sup> 70年の国連25周年を祝うため何人かの国家元首が、丁度ニューヨークにきていた。このチャンスを捕えて各国家元首をワシントンに招き、米は対中和解に関心を持っていることを明らかにした。10月25日、ニクソンは近く中国を訪れる予定のパキスタンのヤヒア・カーン大統領と会見し、アメリカがいまや中国との関係改善化を決定したと、伝えてくれるよう要請した。同時に、ジークラ報道官は、中国国連加盟問題について、アメリカ政策が変化することを述べた。翌日、ルーマニアのチャウエスク大統領はニクソンに会見——この会談では、台湾を含む中国問題の側面について討議され、アメリカは中国との全面的な外交関係再開の希望を語った。こうしてニクソンは、パキスタン・ルーマニアの両チャンネルを通じてメッセージを送った。これまでの努力が実り、12月8日に、ルーマニア・チャンネルからメッセージが届けられた。周恩来は、ヤヒアを通じて「台湾と呼ばれる中国領土を明け渡す問題を討議するため、大統領特使の北京訪問を歓迎されよう」と述べられていた。このメッセージには、毛沢東首席、林彪副首席の合意が強調されていた。これに答え、16日に同チャンネルを通じて、如何なる会談も「台湾問題だけに限定されるべきでない」と回答、さらに将来の北京におけるハイ・レベルの会談開催が可能かどうか討議するため、両国代表がパキスタンで会談することを提案した。このメッセージは、アメリカ関係各省には通知されていなかった。<sup>(26)</sup> 米中両

(23) William P. Lineberry, 前掲書, 214ページ。

(24) エドガー・スノーは「中国の指導者がおおやけの席上で行動を起すには必ず何かの目的がある」と評した。

Edger Snow, "China will talk from a position of strength" Life, July 30, 1970, p. 24.

(25) M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, キッシンジャーの道。(上)。225～226ページ。

(26) Kissinger. 桃井監修, キッシンジャー秘録。③。136ページ。

国のメッセージは、実質的に北京会談に合意された。ひとたび方針が決定すると、中国側は12月18日、毛沢東はエドガー・スノーを招き、インタビューをした。この中で、中国は左派から中道派、右派に至るまでアメリカ人の訪中を許可する問題を検討中と述べた。そこでニクソンのような「独占資本主義者」の代表でも歓迎されるべきだ、なぜなら、権力につくと全く異なった行動をとる社会主義者や修正主義者よりもニクソンのような右派の人物の方がよい。毛沢東は「ニクソンと話し合うのを楽しみにしている」であつた。<sup>(27)</sup>

ニクソンは1970年1月、タイム誌とのインタビューで、訪中の希望を表明したのに対し、米中両国間のメッセージで、大統領の訪問について最初に言及されたのは、71年1月11日のルーマニア・チャンネルからのメッセージであつた。「台湾問題」は両国間の「一つの未解決問題」である。、アメリカがこれを解決するつもりならアメリカ特使を歓迎されよう、さらに、ニクソンがブダペスト（1969年訪問）、ベオグラード（1970年訪問）をそれぞれ訪問しているからには北京でも歓迎されようであつた。このメッセージもまた毛沢東と林彪の承認を得ているとされていた。このメッセージにはベトナム問題は言及されていなかった。このことは北京がベトナム戦争をアメリカと和解するうえでの決定的な障害とみなしていないことを示していた。もしベトナム問題を取り上げれば、アメリカの与論を乱しかねない。米国は4年前までには、中国をベトナム戦争の仕掛人と考えられていた。だがこの戦争は中国との和解にとって障害ではなかつた。<sup>(28)</sup>71年2月初め、アメリカは中国との秘密交渉の前向きなリズムを狂わせた、アメリカ空軍の援助により、南ベトナム軍のラオスへのラムソン作戦を、ニクソンが承認したことであつた。2月4日、中国側は「この作戦は北京に対する挑発である」と公言し、以後6週間、メッセージが直接交換されることはなかつた。ニクソンは2月17日の記者会見で、ラムソン作戦は「中国に向けられたものではない」と保証したが、中国側は不安に対する行動

(27) 柳川英二郎. 前掲書. 239ページ.

(28) Nixon, 松尾・斉田訳, ニクソン回顧録, ①. 311ページ.

を取った。それはラオスと北ベトナムの国境に接した雲南省に在留する30個師団に警戒態勢をとらせていた。<sup>(29)</sup>

2月25日、2度目の大統領外交報告を議会に送った。この報告の中で、中国を正式国名「中華人民共和国」と呼び、米中両国間の関係を拡大する可能性を探り、北京の国連加盟の可能性を述べられていた。<sup>(30)</sup> 大統領外交報告を好意的に受け取ったか、望ましい傾向が現われてきた。3月14日、周恩来は、北京駐在の欧州の外交官とインドシナ問題、米中関係について話し合ったさい、中国は米国のハイ・レベルの対話を初める決定を下したと語った。翌日、国務省は、中国への旅行制限を解除して、米国人はだれでも中国政府に対し中国訪問の許可を求めてよいと発表し、一方の中国はそれに答え4月に、何人かの米国人に中国訪問の招待状を送付された。<sup>(31)</sup> この時期を同じくして、再び間接的な交渉が開かれ、メッセージの調子も一変した。

#### I-4 実務的合意に向けて

米中関係の突破口の可能性について、具体的な形で表沙汰にしたのは中国側であった。4月6日、名古屋で開かれた第31回世界卓球選手権大会の幕切れに、中国チームはアメリカチームを中国に招待した。この招待は大きな政治的ジェスチャーであったと、キッシンジャーは語っている。スポーツ選手は特定の政治的代表ができないという事実によって、中国側はこの戦術がいつそう好ましいと考えた。中国はアメリカ国内の反対勢力から反論されることなく、自己主張を述べることができ、中国国内は、このやり方の庇護で、国民と党幹部は路線の緊急かつ根本的な変更に対応した。<sup>(32)</sup>

(29) M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, キッシンジャーの道. (上), 329ページ.

(30) United State Foreign Policy for the 1971's.

(31) Henry Owen. (edited) THE NEXT PHASE IN FOREIGN POLICY. 1973. 鹿島平和研究所訳, 『外交政策の次の段階』, p. 178ページ.

(32) Kissinger. 桃井監修訳, キッシンジャー秘録, ③, 147ページ.

シカゴ大学入江昭教授は、ピンポン外交により米中両国が接近することについての政治的意味を、次のように述べている。米中両国が双方の対ソ外交を有利に展開するためにも、お互いを利用する意味で接近しあうことは、バランス・オブ・

(次頁へつづく)

クソンは、中国側が急ピッチの開戸開放に驚き、このチャンスを受取った。4月14日、アメリカは双方間のギャップを狭めるため一掃の自由化措置を一括して発表した。21年間つづいた中国向け貿易制限は、ソ連圏並みとなった。旅行者のアメリカ入国をするビザはすぐ発給される措置となった。また、中国が輸入支払いにドルを使えるよう通貨規制が緩和され、アメリカの石油会社が中国に出入する飛行機・船舶に燃料を売却もよしとされた。また、アメリカ人の所有する外国船が中国の港へ入港することも認められた。<sup>(33)</sup> 4月27日、パキスタン・チャンネルから報告が届いた。これは、昨年(1971)の12月16日のニクソン・メッセージに答えたものであった。中国は、「アメリカ大統領特使（キッシンジャーかロジャース）を北京に受け入れる」用意があることを再確認するものであった。これを受けて、ニクソンは記者会見（4月29日）で、「いつの日か中国大陆を訪れることを希望し、期待している」ことを述べた。ニクソンは、周恩来あてのメッセージをパキスタン・チャンネルに届けた（5月10日）。「両国関係の正常化のために、周恩来からの北京訪問を受諾する」さらに、大統領の訪中に先だって「キッシンジャーが訪中し、会談の議題の予備的な意見の交換」を行いたいと提案された。<sup>(34)</sup> 6月2日（5月31日付）に中国からのメッセージがパキスタン・チャンネルを通して届けられた。周恩来は、これまでのニクソン・メッセージを検討した結果、ニクソンの訪中を受け入れる旨、毛沢東も同意する報告であった。毛沢東は、ニクソン訪中を歓迎し、会見を待っていると表明した。最初に解決すべき問題は、中国とアメリカの懸案——米軍兵力を台湾ならびに台湾海峡地域から撤退させる具体的方法に関する問題と

パワーの原理にまったく叶ったものであると述べている。これと同じ考え、パワー・ポリテックスの観点から論じた「ニューヨーク・タイムズ」の社説は「近來になく大胆にバランス・オブ・パワーの伝統的なゲームを行なっている」と評した。このように、米中接近をパワー・ポリテックス・バランス・オブ・パワーの原理という観点からアメリカ人が捉えることは、双方の関係が新段階に達したことを物語っていた。

入江昭，前掲書，204～205ページ。

(33) M. Kalb and B. Kalb, キッシンジャーの道。(上)。232ページ。

(34) Nixon, 松尾・斉田訳，ニクソン回顧録，①。312～314ページ。

された。これに加え、キッシンジャーが大統領の訪中を準備するため、アメリカ代表として前もって来訪することであった。<sup>(35)</sup> ニクソンとキッシンジャーは、米中交渉中の問題点予測の検討をした。それは、「アメリカの台湾政策」、「国連の代表権問題」、「インドシナからの米軍撤退」、「インド・パキスタン情勢」、「通商と交渉」、「中国での服役中の米人」それに「米中関係改善」の問題であった。周恩来の前での声明文書、同時に大統領に変わってアメリカの高官が受け入れる事のできるコミュニケを十通り用意された。<sup>(36)</sup> こうした準備のさなか、アグニュー副大統領の台湾への訪問予定計画、レーード国防長官の台湾防衛施設の視察予定などの難問が起きた。これに加え、ニューヨーク、タイムズは、6月13日、国防総省のベトナム秘密文書「ペンタゴン・ペーパーズ」——1968年5月までのインドシナにおけるアメリカの役割を記録した秘史——を発表した。この漏洩に対し、北京がどう反応するか、心配された。中国側は、アメリカ側との接触が表沙汰になるおそれより、国境ぞいのソ連の脅威が強かったのであろう。キッシンジャーの訪中予定の中止はなかった。訪中日程は7月9日から11日までと決定され、米中両国の20年余に渡る敵対関係の歴史は大きく変ることとなった。キッシンジャーの秘密の訪中予定は、ニクソンが政府や議会と相談せず決定を下した。<sup>(37)</sup> この計画がもし失敗すれば無防備とゆうこととなったであろう。

### I—5 米中接近

7月9日、キッシンジャーが訪中し、同日、第一回目の会談が周恩来との間で開かれた。特定の議題なく、両国の政治と社会制度の話題となった。10日に2回目の会談が開かれたが、この時も特定議題についての合意はな

(35) Kissinger. 桃井監修, キッシンジャー秘録, ③, 167～168ページ。

(36) この時期、北京では6月19日一、中国の外交官がロス・テリル教授（ハーバ大教授）に対し、マクガバン、ケネディ両議員の見解をただし、ジョンファアバンク（米の東アジア研究詳議会議長）教授に米中関係、1972年の大統領選挙、それに、キッシンジャーについて質問していた。

M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, キッシンジャーの道. (上). 233ページ。

(37) 前掲書, 235ページ。

かった。——キッシンジャーには合意の任務はなかった——しかし、準備された説明書の中には、今後のための理解の幅は十分あった。中国側から「中国への大統領の招待」の申し出に対し、キッシンジャーはニクソンに代って受諾した。11日、3回目の会談が行なわれ、双方は今後の意思疎通をいかにするか問題となり、双方は今後、パリ・オタワの大使館を通して直接に意志疎通をはかることになった。双方は、15日に両国の最終コミュニケ（ニクソン訪中）の発表に合意された。<sup>(38)</sup>訪中後、キッシンジャーと彼のスタッフ（ウイストン・ロード）とで、訪中事の報告書が、次のように作成されていた。「われわれは将来について幻想を持つべきでない、大きな相違点と長年に渡る離反がわれわれと中国の間に大きく口をあけている。中国側は台湾及び他の主要な問題では、首脳会談の前も、そして、首脳会談自身でも強い態度に出るだろう。そしてわれわれの関係が悪化した場合、彼らは容易ならざる敵であることを立証するであろう。」と報告されていた。<sup>(39)</sup>ニクソンは7月15日、「国家の重要事項」として、この度の訪中を発表した。「私は過去3年間たびたび指摘してきたように、安定した永続的な平和は、中華人民共和国とその国民の7億5千万の参加がなくては存在しない。米中両国の間のより正常な関係への扉を開くため、幾つかの分野でイニシアチブをとったのはこのためである。」、続いて「アメリカの大統領が1972年5月前の適当な時期に中国を訪問するよう招待し、これを受諾した」<sup>(40)</sup>との演説であった。ニクソン大統領の訪中及び「国家の重要

(38) キッシンジャーは、準備された三つの原則を対中関係の進展のために手引とした。以下、三つの原則を記する。1—台湾は中国の一部とみなすこと、また、台湾の政治的将来については中国人自身が解決すべきこと。2—南ベトナムの政治的将来は、停戦、捕虜、アメリカ軍の完全撤退、その後はベトナム自身が解決すべきこと。3—アジアの紛争はアジアの手で平和的な解決すべきであること。台湾は中国にとって重要であり、ベトナムはアメリカにとって重要であったのである。前掲書、243ページ。

(39) Kissinger. 桃井監修、キッシンジャー秘録、③、202ページ。

(40) Nixon, 松尾・斉田訳、ニクソン回顧録、①、319～320ページ。

7月15日、大統領のコミュニケ、発表の1時間前に、ロジャースはアメリカ新政策で最も影響のでそうな国々の大使に連絡をとっていた。台湾政府の沈駐米大使には発表30分前に通告された。沈大使はその場で、ニクソン決定を批判した。ソ連大使はすぐ論評は加えなかったが、ソ連政府はまもなく米中結託だと激しく非難し始めた。日本の牛場駐米大使は論評をさけていた。世論は、ニクソンのこうした電撃作戦を讃えたが、懸念の声も一斉にわきおこった。ジャーナリズムの「ニクソン・ショック」という表現を適切なものと受取るようになった。



事項」は、アメリカ政府が中国大陆における北京の主権を認めたこと、及びアメリカ政府が台湾政府は今でも中国の政府であると語っているが、アメリカはその政府であると呼んでいるが、政府はその主張を支持しないことの示唆したものであった。キッシンジャーは帰国後、大統領の訪中の準備と中国問題の整理をすることになった。アメリカと台湾の政権の関係について、アメリカは、「台湾は中国の一部」だという点で譲歩したため、問題解決に役立ったが、アメリカは正式の言質を与えなかった。二つ目の整理は、国連の中国代表権に対するアメリカの政策に係る問題で、過去に国連では、中国と云えば台湾政府の事であった。キッシンジャーは台湾を中国の一省だと事実上合意したが、この虚構は壊れた。1970年秋以後、アメリカは2つの中国政策に傾いてきた。国務省ではロジャースが前面に出て、新政策を発表した。国務省は、北京の国連加盟や、安全保障理事会での議席要求を支持する。だが台湾から国連加盟権や総会での議席奪取の努力にも反対するであった。<sup>(41)</sup>国連は中国代表権を北京へという動きが高まっているとき、キッシンジャーは、大統領の訪中準備のため、2回目の訪中（10月20日～26日）であった。国連で中国代表権のまさに新規のおり、キッシンジャーは周恩来にアメリカの新政策の粗方を説明された。アメリカは台湾のため議席を残そうと努力し、北京はアメリカのこの努力に反対するが、勝利は占める、そこで双方は国連の決定を受け入れるという暗黙の了解を付けていた。<sup>(42)</sup>11月30日にニクソン大統領の訪中予定が発表され

(41) M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, キッシンジャーの道. (上). 244ページ.

(42) 前掲書. 245ページ.

柳川英二郎, 前掲書. 243ページ.

国連の中国代表権各種提案の表決については、次のごとくであった。

10月25日夜、国連は各種提案の表決に入った。まず「逆重要事項指定方式」（代表権を奪うには3分の2以上の賛成を要する。一憲章第18条に基づく一）の先議権が表決にかけられ、可決された。（賛成61. 反対53. 棄権15）。つづいて、「逆重要事項指定方式」自体の表決に移った。予想外の投票する国が現われ、ついに反対が勝った。（賛成55. 反対59. 棄権15. 不参加2）。その後すぐ「アルバニア案」が取上げられ、米代表（ジョージ・ブッシュ）から「国府追放」条項削除の修正案「中国の正当な権利回復」と「国府追放」との分割投票案など手続き上の動議が出され、サウジアラビアも修正案を出した。後者の修正案を項目毎に4回（次頁へつづく）

た。1972年2月21日から28日まで、中国に滞在する、ここで「台湾の中国に対する最終的な関係は、台湾に中華人民共和国が直接話し合って決めるべきだ」というのがアメリカ政府の立場である、と公式に発表した。米中両国のこのベールを剥前に、中国では政治的危機が起きていた。林彪失脚であった。林彪は、周恩来がアメリカとの和解へと中国の対外政策を変えた前年、穏健派に敗北したことを認めてはいなかった。毛沢東が“ニクソン訪中”決定をみて、政権奪取の画策があった。71年9月の2、3週間に渡り、ニクソン訪中は宙に浮いていた。しかし、画策は失敗し、林彪は飛行機で外国へ脱出を図ったが、途中同行の人々と共にモンゴルに墜落、林彪のクーデターは未遂に終わったのである。<sup>(43)</sup>

## I—6 米中首脳会談

1972年の初頭、ニクソンは「最も重要なことは、72年が、世界の全ての国と平和状態にあるという目標の達成に向かって、米国が過去25年間で最も大きな前進を遂げうる年と成りうる」と断定した。<sup>(44)</sup> ニクソン訪中にあたり、米中討議のための予習がされていた。このための参考資料は、キッシンジャーのスタッフ——ウインストン・ロードとジョン・ホルドリッジ——によって作成された。この資料には、今度の訪中の主要目的や事

分割投票を行い、次の米分割投票案をかけた。しかし、いずれも否決したあと、いよいよ「アルバニア案」の投票に入った。その直前、国府代表は退場した。結果は、賛成76、反対35、棄権17、不参加3、で採択した。これは同盟国と思われた諸国がどたん場になって脱落して、国府の追放を決定づけるのを防ぎきれなかったためであった。国府代表は、「アルバニア案」成立直後、国連脱退の声明を出したのである。

2日後、米上院は台湾防衛決議（1955年1月、台湾防衛に米軍事力使用の権限を大統領に与えたもの）を、1972年4月15日から廃棄することを可決した（上院外務委員会は7月21日採択済み）のである。

(43) M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, キッシンジャーの道。(上), 245ページ。

林彪のクーデター事件については, Jaap Van Ginneken, “The Rise and Fall Lin Piao” (Aron Books, 1977), 邦訳, 『中国の左翼』日中出版, を参照のこと。

(44) ニクソン大統領一般教書, 1972年1月20日, (米国大使館訳)。

2月9日には、大統領外交報告書が発表された。この報告には、中国に関する長い論文が入っている。その中の報告の一つに、台湾とアメリカの「友好関係、外交関係及び防衛公約」を確認していた。「関係諸国によるこの問題の平和解決は、極東における緊張、減少に大きく貢献するだろう」と報告書は強調されていた。

前に中国側と打ち合わせた全ての問題がセットされていた。各々の議題に中国側がどんな態度にでるか、大統領の対話についても取り上げられていた。キッシンジャーの2回の訪中時における会談の議会の抜粋が作成され、問題ごとに整理されていた。資料の背景として、毛沢東と周恩来の人物についての分析が用意された。これはC I A（米中央情報局）とキッシンジャーのスタッフの中国専門家リチャード・H・ソロモンが執筆された。また、エドガー・スノー、ロス・テリル（オーストラリア出身の中国研究家、ハーバード大学教授、「中国の横顔」・「中国とわれわれ」などの著書がある。）、デニス・ブラドワース（シンガポール在住の中国専門ジャーナリスト、「中国の鏡」著書がある）、ジョン・フォアバック（米のアジア問題の権威、東アジア研究評議会議長、「アメリカと中国」の著書がある）、C・P・フィッツジラルド（オーストラリア大学教授「毛沢東」・「毛沢東の政治思想」などの著書がある）、アンドレ・マルロー（1901～1976. 仏作家、ドゴール政府の文化相）などの中国研究家の論文や著書からの抜粋も入っていた。ニクソンはこうした参考資料を基に、米中和解のために万全をきした。<sup>(45)</sup>

2月21日、北京にニクソン大統領が訪問した。ニクソンと毛沢東の両首脳は、米中関係と国際関係について話し合った。毛沢東は、台湾、日本、インドシナ、ソ連に対する闘い、米中特定の順序なく考えを並べたが例えば、台湾問題について、「この問題はあまり重要ではない。国際情勢の問題が重要なのです」、「台湾は小さな問題、世界は大きな問題です」これが毛沢東の台湾問題に関する考え方であった。<sup>(46)</sup>一方、ニクソンは、討議されるべき主要な実質問題を指摘し、それらを検討し、日本、朝鮮、ベトナム、台湾などの直接問題と共に、全ての世界の問題に対処するため、両国の政策が展開すべき決定をしなければならない、と話された。例えば、ソ連はなぜ、西ヨーロッパとの国境よりも、中国の国境により多くの兵力を配置

(45) Kissinger. 桃井監修, キッシンジャー秘録, ④. モスクワへの道, 171～173ページ.

(46) 前掲書. 185ページ.

しているのか、米国は、日本の将来がどう変わるかについても、自ら問い直さなければならない。これらについても、双方が検討しなければならない問題である。と述べている。<sup>(47)</sup> 米中両国には「一つの時代が終り、もう一つの時代が始まった」のである。米中会談は、ニクソンと周恩来の指揮の下に開かれ、両国との関係正常化、及び双方の関心を持つその他の問題について、幅広く討議された。双方の指揮者は、特に重大な変化と巨大な激動が起っている国際情勢を振り返り、各自の立場と態度を明らかにした。第一回会談は、会談の進め方について、概括的に話し合われた。周恩来は、最初の会談で一方が一つの問題について見解を述べ、次の会談で他方がそれに対する意見を述べる方式を提示した。<sup>(48)</sup> そしてこのあと4日間、ニクソンと周恩来はメンバーを限定し、三つのレベルで会談に入った。第一のレベルは、ニクソンと周恩来が国際情勢を検討し、原則的問題を討議し、事実上の協力をする。アメリカ側から大統領とキッシンジャー（彼のスタッフのロードとホルドリッジ）が参加した。第2のレベルは、米中共同コミュニケーション起草に関するもので、主としてキッシンジャーと喬冠華外務次官の間で行なわれ、双方の指揮者の決裁を仰いだ。第3のレベルは、ロジャースと姫鵬飛外相がそれぞれのスタッフを交えて会談し、ここでは東アジア局（国務省）が主張していた問題、通商拡大と人物交流の促進であった。この問題は長年に渡りワルシャワ会談の議題でもあった。以上三つのレベルの会談が開かれる前には、誰がどの会談に参加し、誰が何を知るかをはっきりさせてあった。<sup>(49)</sup> 22日、前夜キッシンジャーは、最終コミュニケーション起草のため喬冠華（74年11月外相に昇格）と会談がされたが、激しい交渉となった。これを受けて、ニクソン・キッシンジャーと周恩来は会談に入った。これは第一回の実質討議となった。この討議中、周恩来は「現在、最も緊急の問題はインドシナである。大統領訪中の目的は、ベトナム戦争を解決

(47) Nixon, 松尾・斉田訳, ニクソン回顧録, ①, 330ページ。

(48) 前掲書, 332ページ。

(49) Kissinger. 桃井監修, キッシンジャー秘録, ④, 194～195ページ

するにあると民主党は主張された。もちろん、そんな事は不可能、双方はこの会談でベトナム戦争を解決できる立場にはない」、これに答え、ニクソンは「北京でこの問題が解決できるなど幻想は抱いていない」と答えている。問題なのは「戦争をさらに継続させることで利益を得るのは、ソ連とニクソンは話す、ソ連は、アメリカがインドシナに縛りつけられるよう望んでいる、と云うのは、その結果として、ソ連が北ベトナムへの影響力を強めたい考えからだ」と話している。周恩来は「アメリカのベトナム撤退が遅れればそれだけ困難となり、その撤退は不満足となろう」と言明し、「アメリカがベトナム化、ラオス化、カンボジア化の政策を取り続ける限り、また、彼らが戦い続ける限り、中国は支持し続ける以外ない、というのが中国の立場です」と云っている。ニクソンはアメリカの立場を次のように話した。「現在、世界各地の諸国が防衛面でアメリカに依存しており、このような立場のあるアメリカが名誉ある行動をとらなければ、友邦としての価値はなく、また、世界の人々が同盟国として、依存しなくなる」と言った。<sup>(50)</sup>第一レベルの2回目の会談（23日）、キッシンジャー・喬冠華を加えて3回目の会談（24日）が続けられたが、具体的な意見の違いが多数でてきて、合意は不可能なことが明らかになった。具体的な意見の違いの中で、台湾問題については、アメリカ側は、台湾を放棄すべきでないし、放棄することも出来ないと考えられ、台湾が独立した国家として存在する

(50) Nixon, 松尾・斉田訳, ニクソン回顧録, ①, 337～338ページ。

この会談の中で、ニクソンはアメリカの外交政策の概要を説明している。アメリカ外交が他国の国内構造でなく、その外交政策にもとづくものである。71年7月のカンサス・シティー発言は、米国、ソ連、中国、日本、西欧の五つの極点を基礎に、新しい世界秩序が生れている、とも言っている。台湾に関しては、ニクソンは、中国に予告した幾つかの基本原則を説明している。それは「二つの中国」という解決や「一つの中国、一つの台湾」といった解決を支持しないし、他国が台湾でアメリカに代って軍事的地位を占めるよう促したりしない、という原則である。また、ニクソンは、自分の大統領再選後に「正常化」の過程を完成させたい、と希望を表明している。台湾に関して、周恩来は、平和的に「解放」する中国の意志を再三強調したが、その手順は中国の国内問題だとする態度は変えなかった。Kissinger. 桃井監修, キッシンジャー秘録, ④, 197～198ページ

権利を守る立場にあった。中国側も台湾に対する明白な権利を主張しようと決意していた。ニクソンと周恩来はある打開策を思いついた。それは意見の対立を考慮して共同コミュニケの起草を書き合わせることであった。すなわち、外交的に、双方ともの言い方で意見の食い違いを正直に述べることであった。この方法の場合、国内政治の配慮から、ニクソンは、中国側が穏健な態度を取る必要があると説得の努力がされた。もし、中国側が共同コミュニケで台湾に対する強硬な好戦的な主張であれば、アメリカ内の対中関係全体が、党派的論議の争点と成り得る。このため強い表現をつかった共同コミュニケが引き起こす現実の政治的問題について率直に述べられた。討議の末、双方の意見の相違点を共同コミュニケに表記することで合意できたのである。<sup>(51)</sup>その後、キッシンジャーと喬冠華の二人で双方に受け入れられるコミュニケを総めた。

ベトナム問題について——アメリカ側は、1972年1月27日の八項目提案とインドシナの住民の自決という長期目標を支持することを宣言し、中国側は、南ベトナム臨時革命政府（PRG）の七項目提案を支持することを表明した。朝鮮問題について——アメリカ側は、韓国に対する支持を表明し、中国側は、1971年4月21日に北朝鮮が提案した朝鮮の「平和的統一」に関する提案を支持することを表明した。日本問題について——アメリカ側は、同国のアジアにおける同盟国と共に、「日本との友好関係に最も重要な価値」を置き、中国側は、「日本軍国主義の復活と外部への拡張」に断固反対した。インド・パキスタン戦争について——アメリカ側は、「停戦」と南アジアの国民が平和裏に、軍事的脅威に晒されることなく、自らの将来を形成する権利」を支持した。一方、中国側は、パキスタン政府を

(51) Nixon, 松尾・斉田訳, ニクソン回顧録, ①, 340～341ページ。

キッシンジャーは、中国側に2つの理由でコミュニケが必要としていたことを語っている。その一つは、中国人民に対して、ニクソン訪中を正当化すること。その二つは、ソ連に対して、米中協力の具体的な例を示すことであった。と述べている。

Kissinger, 桃井監修, キッシンジャー秘録, ④, 189～190ページ

「断固」支持した。双方にそれぞれの見解の述べる手順は、実利的な価値があった。これにより交渉上の特定の障害をのり越え、用語の調子を和らげられた。問題は、台湾についてであるが、双方側の草案も他方に受け入れられないものであった。特に、中国側にとって複雑だったから、双方とも相手側に声明をチェックさせることをみとめた。<sup>(52)</sup>

25日、ニクソンと周恩来は、もう一度メンバーを制限して4回目の会談に入った。しかし、台湾問題を巡る行き詰りは打開できなかった。そこで問題和解のため、キッシンジャーと喬冠華、周恩来の三人で討議され、周恩来はキッシンジャーに、台湾に関する新しい字句を提案、これを持ち帰り、ニクソン、ロジャース、キッシンジャーの三人で討議した。ニクソンは細部数ヶ所を修正することで条件を承諾した。<sup>(53)</sup>再度、キッシンジャーと喬冠華は会談し、台湾を巡る二つのパラグラフは合意に達した。中国側のパラグラフは次のごとくである。台湾問題は双方の関係正常化を疎外している。中華人民共和国政府は中国の唯一の合法政府であり、台湾は中国の一省であり、かつ中国に属してきた。台湾解放は、他の如何なる国も干渉する権利を有しない中国の内政問題である。アメリカの軍隊及び軍事施設は台湾から撤去しなければならない。中国政府は、「一つの中国、一つの台湾」、「一つの中国、二つの政府」、「二つの中国」及び「台湾独立」をめざすあらゆる活動及び地位は未確定である主張には、断固反対するものであるとされた。

アメリカ側のパラグラフは次のごとくである。台湾海峡の両側の全ての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると主張することを認める。アメリカ政府はこの立場に異議を有しない。アメリカ政府は、中国人自身による台湾問題の平和的解決に関心を持つことを再確認する。アメリカ政府は、台湾から全てのアメリカ軍隊と軍事施設を撤退させると

(52) M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, キッシンジャーの道. (下). 22～23ページ.

Kissinger. 桃井監修, キッシンジャー秘録, ④. 196～198ページ

(53) 前掲書, 203～206ページを参照せよ。

M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, キッシンジャーの道. (下). 24ページ.

いう最終目標を確認する。当面、アメリカ政府は、この地域の緊張が緩和するにしたいが、台湾のアメリカ軍隊と軍事施設を積極的に減少させるであろう。<sup>(54)</sup>

共同コミュニケの柱となるパラグラフは巧妙に作成された。中国側は、台湾はアメリカが介入できない内政上の問題だと主張できるうえ、アメリカは、台湾にあるアメリカ軍隊と軍事施設を完全に撤去することを約束した、と主張することができる。反対にアメリカ側は、台湾問題が平和裏に解決されたとき、初めてアメリカ軍隊と軍事施設を完全に撤退すると主張することができる。ニクソンが台湾条項を承認すると、通商と交流など、他の未解決の問題に関する交渉も急速に総まとった。26日、ニクソンと周恩来は杭州に行く前に空港で会談して、共同コミュニケを点検した。双方は、27日に上海で共同コミュニケを発表することを合意した。米中共同コミュニケの主要点は次のごとくである。

米中両国の指導者は、重大な変化と大きな変動が起こりつつある国際情勢を検討し、各々の立場と態度を詳らかにした。

1. 米中両国は社会制度と対外政策には本質的な違いがある。しかし、双方は次のことに同意した。各国の主権と領土保全の尊重、他国に対する不侵犯、他国の内政に対する不干渉、平等互惠、平和共存という原則に基づいて両国関係を処理すべきである。国際紛争は、この基礎に立って解決すべきで、武力による威嚇に訴えたるべきでない。双方は、その相互関係にこれらの原則を適用する用意がある。「台湾問題」、「ベトナム問題」、「日本問題」、「インド・パキスタン問題」、「朝鮮問題」は会談の過程で合意されたとうりである。続いて、共同コミュニケの中で、安全保障、に関係するとみられるものは、国際関係の上述の諸原則を考慮して、双方は次のことを声明している。

1 —— 双方の関係が正常化に向うことは全ての諸国の利益にかなってい

(54) 前掲書、キッシンジャーの道。(下)。23～25ページ。

Kissinger. 桃井監修、キッシンジャー秘録、④。203～205ページ



る。

2——双方は共に、国際的軍事衝突の危険を減少させることを、願望する。

3——いずれの国も、アジア、太平洋地域における覇権を求めるべきでなく、他のいかなる国家あるいは国家集団によるこのような覇権を打ち立てる努力にも、どちらも反対する。

4——いずれの側も、いかなる第三者に代わって交渉し、あるいは第三国について合意や了解を相互に取り決める用意もない。と表明している。

続いて、各種の交流と貿易促進についての共同コミュニケの声明は、次のごとくである。

1——双方は、科学、技術、文化、スポーツ、報道のごとく、国民と国民との間の接触と交流をいっそう発展させることを容易にすることとする。

2——双方は、両国間の貿易の漸進的發展を促進することを合意した。

3——双方は、共通の関心事項について引き続き意見を交換するために、アメリカの高官の代表を随時北京に派遣することを含め、種々のルートを通ずる接触を保つことに合意した。であった。

以上述べてきた共同コミュニケの主要な問題点において、米中両国は、これまで声明されてきたことを変えてはいない。既存の態勢を双方が維持することを承認した上で、取り敢えず両国関係の正常化に努力して行くこととなった。そして国際関係の諸原則の合意によって少なくとも直接の武力衝突は一応遠のいたといえよう。<sup>(55)</sup> ニクソンは27日の夕食会で、「私の滞在は一週間でした。だが、これは世界を変えた一週間だった」と話し、「これまで双方を分断してきた2万5千6百キロと22年間に渡る敵対感情を越えて橋をかける」と確信を表明した。<sup>(56)</sup>

(55) 北京周報、1972年3月7日、第10号。

Problems of Communism (edited). Symposium: CHINA'S NEW DIPLOMACY. 11. 12. 1971. 1. 2. 1972.

中島嶺雄監訳、『米中接近』、資料編、外務省仮訳を参照。

(56) Nixon, 松尾・斉田訳、ニクソン回顧録、①. 352ページ。

キッシンジャーは、両首脳の会見ができたことについて、次のような見解を述べている。両首脳の会見が成立したのは、新しい国際情勢を認識したためである。中国がアメリカにとって重要なのは、物理的に強力だからではない、もし中国がもっと強力だったら、米国との関係改善を同じような一徹さで求めなかったであろう。北京は孤立化から脱する手だてとして、また北辺の国境沿いの潜在的に命取りとなる脅威に釣り合う勢力として、米国を必要とした。米国が中国を必要としたのは、アメリカの外交の柔軟性を増すためだった。中国に対するイニシャチブによって、アメリカの政策にも再び見通しが開けてきたためであると述べている。<sup>(57)</sup>なぜ中国はニクソンを歓迎したか。米国駐在の国府大使であったジェームス・シエン（沈昌煥）の推測について、キッシンジャーに比して記しておきたい。周恩来には4つの動機があったと云う。一つ、ソ連に対して自分の立場を強化させること。二つ、台湾の中華民国を孤立させること。三つ、日本とアメリカとの間に疑惑と不信を信じさせること。四つ、中国本土における共産党組織内での権力争いにおいて自分自身の立場を改善すること。であったと云う。周恩来はいまや、アメリカでなくソ連を主の敵とみなしている。周恩来が恐れているのは、中ソ国境に50個師団の兵力を配備し、中国国内の目標に“核”を向けている現実の軍事的脅威である。1969年夏には国境衝突が起り、それ以後、緊迫した情勢が続いている。アメリカがベトナム戦争をエスカレートし、ハノイにおける中国の同盟者と戦っている限り、周恩来は、アメリカが東南アジアに恒久的に足場をつくろうと意図しているのではないかと心配せざるを得なかった。しかし、ニクソンは、在ベトナム米軍兵力を1969年初め最高の54万9千5百人まで増強させたジョンF・ケネディとリンدونB・ジョンソン両大統領のベトナム介入政策を逆転させることによって、そうした懸念を和らげた。米軍兵力を1972年5月までに6万9千人足らずという新たな最低水準に減すことによって、ニクソンは、実際撤退しつつあることを立証した。したがって北京は、ソ連からの

(57) Kissinger. 桃井監修、キッシンジャー秘録、④、169ページ

脅威は大いにあったが、アメリカからの脅威は何もなくなった、とシェン（沈）大使は述べている。<sup>(58)</sup>ニクソンの中国への政策形成過程は、大統領就任式以前、すでにデザインができていたように思われる。ニクソンは中国首脳との対話の道を開くことを狙っていた。そこで米中間に合理的な話し合いに引きこむために、一つ、アメリカの公式的な態度のトーンを抑えることから初め、二つ、貿易と旅行制動を緩和し、三つ、中国周辺のアメリカ軍の兵力水準を下げ、不必要な軍事行動を中止する意向を明らかにし、四つ、インドシナからの撤兵を始めようとした。このような過程から米中首脳会談に繋がり、米中改善化が現実化したと云える。そこで、“米中改善化”の意味するものは何か、論者から見れば次のように述べる事が出来る。それは“反ソ的な策略”だったと結論づけられる。その目的がソ連との対軍縮交渉（同論文の（Ⅰ）を参照のこと）で有利にさせると共に、インドシナ地域や中東地域の危機の取扱いで協力させることにあった。ニクソン政策が、アメリカの対中、対ソ関係を改善させたことは議論の余地はない。一方の中国は、アメリカ大統領を訪中させることによって、自国の地位を高め、パワー・ポリテックスの仲間入りをすることであった。中国は、対米、対ソ、対国連外交を推進して行く道を選んだ。それはすなわち、中国の大国化を意味するのにほかならなかったといえよう。

（1786年9月29日）

---

<sup>(58)</sup> Frank Van der Linden, NIXON'S QUEST FOR PEACE, 1972.

鹿島守之助訳『ニクソンの平和政策』, 203～204ページ.